

令和 2 年岐阜県人口動態統計調査結果

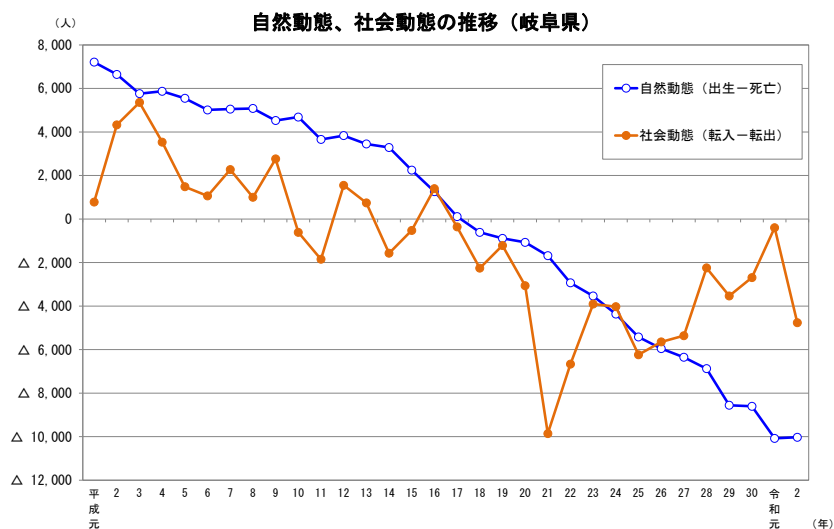
令和 2 年分（令和元年 10 月 1 日から令和 2 年 9 月 30 日まで）の岐阜県人口動態統計調査の結果がまとまりましたので、お知らせします。

- 自然動態（出生数-死亡数）は 10,028 人の減少（15 年連続）
- 社会動態（転入者数-転出者数）は 4,761 人の転出超過（16 年連続）

(単位:人)

区 分	令 和 2 年	令 和 元 年	対 前 年 差
人 口 動 態	△ 14 789	△ 10 475	△ 4 314
自 然 動 態	△ 10 028	△ 10 078	50
出 生	12 809	13 519	△ 710
死 亡	22 837	23 597	△ 760
社 会 動 態	△ 4 761	△ 397	△ 4 364
転 入	68 051	78 315	△ 10 264
(県外からの転入)	(38 096)	(47 349)	(△ 9 253)
転 出	72 812	78 712	△ 5 900
(県外への転出)	(42 857)	(47 746)	(△ 4 889)

注)人口動態は、自然動態と社会動態の合計



- 参考・令和 2 年 10 月 1 日現在の人口
 - ※ 令和 2 年は国勢調査の実施年であり、人口・世帯数は国勢調査の確定値による。
 - 人口 **1,978,742 人** H27 国調と比べ 53,161 人の減（2.6%減）
 - 世帯数 **780,730 世帯** H27 国調と比べ 27,518 世帯の増（3.7%増）

調査の概要

1 目的

県内の人口の実態を明らかにするための基礎資料を得る。

2 内容

市町村ごとの出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の移動の状況を把握するとともに、直近の国勢調査結果を基に、毎月1日現在の人口及び世帯数を推計するもの。

3 期間

令和2年（令和元年10月1日から令和2年9月30日まで）

4 対象及び調査事項

住民基本台帳法に基づき記録されている者のうち、出生者、死亡者、転入者、転出者を対象に、次の事項を調査する。

出生者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別

死亡者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別、出生年月

転入者、転出者 ・ ・ 性別、出生年月、前住地又は転出予定地、転入又は転出の理由（外国人を除く）、転入又は転出の移動形態（外国人を除く）

世帯 ・ ・ ・ ・ ・ 市町村内増減数（日本人世帯の場合）、総世帯数（外国人世帯の場合）

5 方法

戸籍法、住民基本台帳法に基づく届出により、市町村長が調査票を作成することにより行う。

6 用語の解説

・自然動態(自然増減数) = 出生数 - 死亡数

・社会動態(転入転出差、社会増減数) = 転入者数 - 転出者数

7 利用上の注意

・出生数・死亡数は、集計期間が異なるため厚生労働省「人口動態統計」の公表値とは一致しない。

・転入者数・転出者数には、特に断りがない限り県内市町村間移動者を含む。

・移動理由(転入又は転出の理由)は、日本人のみ調査している。

1 自然動態

出生数は引き続き減少、死亡数は前年より減少

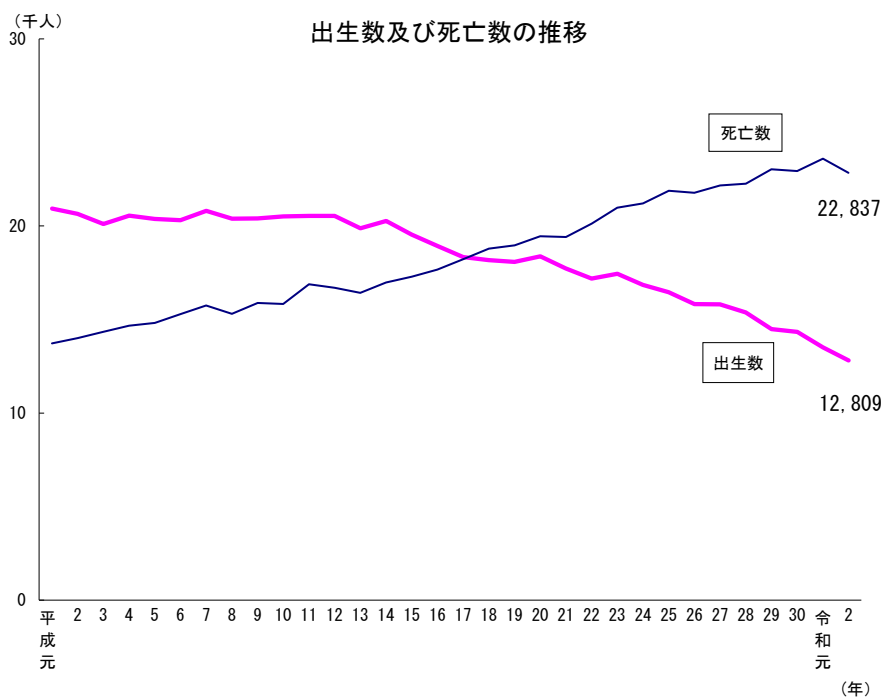
- 令和2年（令和元年10月1日から令和2年9月30日まで）1年間の出生数は1万2809人で、前年に比べ710人減少した。出生率（人口1,000人当たりの出生数の割合）は6.4‰^{*}となった。
- 死亡数は2万2837人で、前年に比べ760人減少した。死亡率（人口1,000人当たりの死亡数の割合）は11.5‰^{*}となった。
- 自然動態（出生数－死亡数）は、10,028人の減少となった。自然増減率（人口1,000人当たりの自然動態の割合）は△5.0‰^{*}となった。

※ 出生率、死亡率、自然増減率の単位（‰・パーミル）は千分比

自然動態の推移

前年10月1日から当年9月30日までの計

	自 然 動 態					
	出 生		死 亡		増 減	
	出生数	出生率	死亡数	死亡率	自然増減数	自然増減率
	人	‰	人	‰	人	‰
平成28年	15,381	7.6	22,256	11.0	△ 6,875	△ 3.4
29年	14,481	7.2	23,036	11.4	△ 8,555	△ 4.2
30年	14,333	7.1	22,935	11.4	△ 8,602	△ 4.3
令和元年	13,519	6.8	23,597	11.8	△ 10,078	△ 5.0
2年	12,809	6.4	22,837	11.5	△ 10,028	△ 5.0



2 社会動態

社会動態は引き続き転出超過

- 令和2年(令和元年10月1日から令和2年9月30日まで)1年間の転入者総数は6万8051人となった。このうち県外からの転入者数は3万8096人となった。また、転出者総数は7万2812人となった。このうち県外への転出者数は4万2857人となった。
- 社会動態(県外転入者数-県外転出者数)は、△4,761人となり転出超過となった。
- 社会増減率(人口100人当たりの社会動態の割合)は、△0.24%となった。

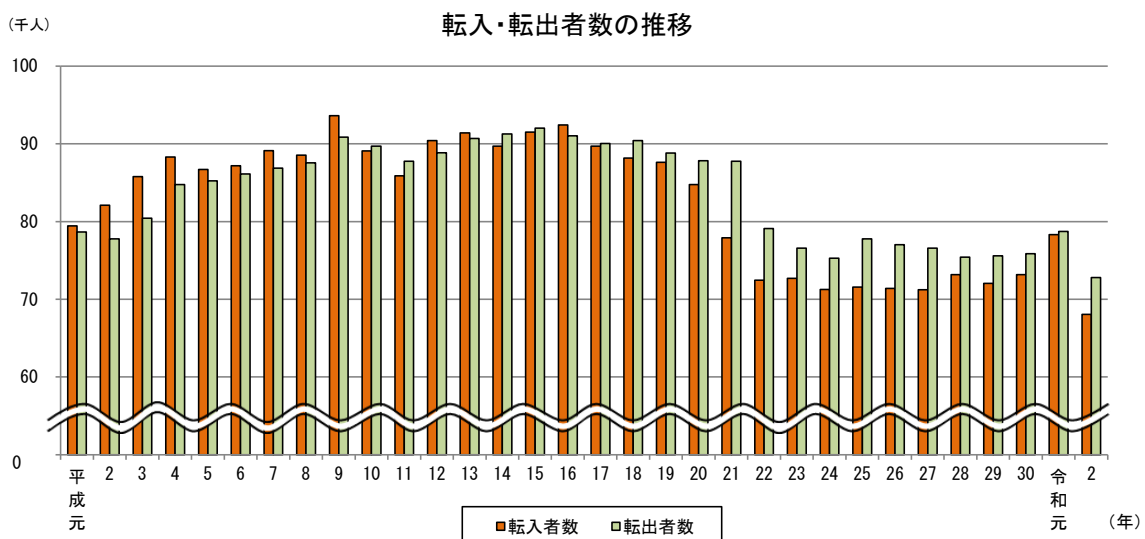
社会動態の推移

前年10月1日から当年9月30日までの計

	社会動態					
	転入		転出		増減	
	人	県外転入	人	県外転出	社会増減数	社会増減率
平成28年	73,171	41,874	75,414	44,117	△2,243	△0.11
29年	72,058	41,497	75,590	45,029	△3,532	△0.17
30年	73,189	43,187	75,879	45,877	△2,690	△0.13
令和元年	78,315	47,349	78,712	47,746	△397	△0.02
2年	68,051	38,096	72,812	42,857	△4,761	△0.24

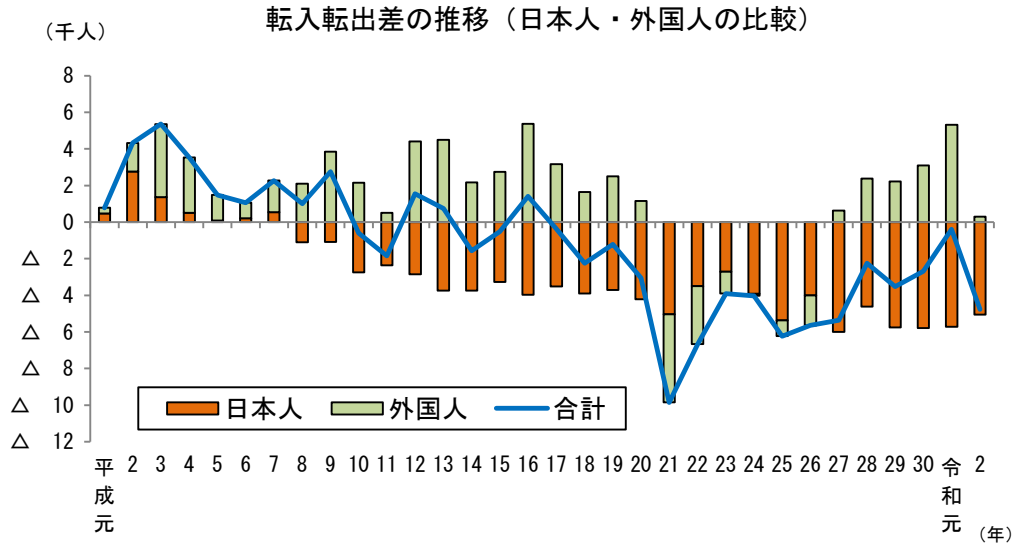
注1) 転入・転出には、県内の市町村間移動を含む。

注2) 県外転入・転出には、外国との移動及び移動地不詳(職権記載・削除等によるもの)を含む。



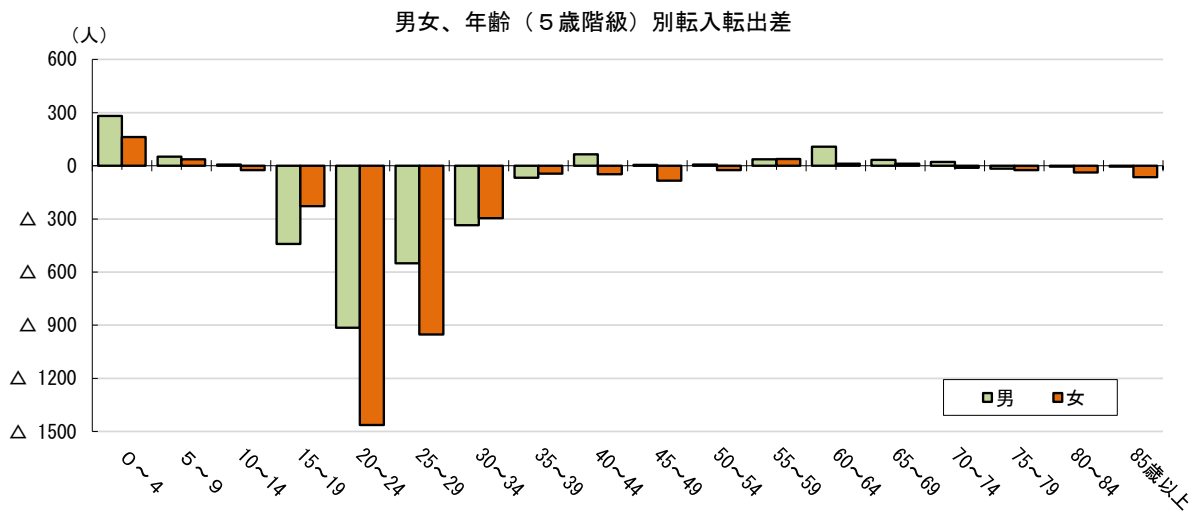
日本人の転出超過、外国人の転入超過が続いている

- 県外との転入・転出者数を日本人・外国人別にみると、日本人は転入2万6839人、転出3万1898人となった。転入転出差は、△5,059人となり転出超過となった。
- 外国人は転入1万1257人、転出1万959人となった。転入転出差は、298人となり転入超過となった。



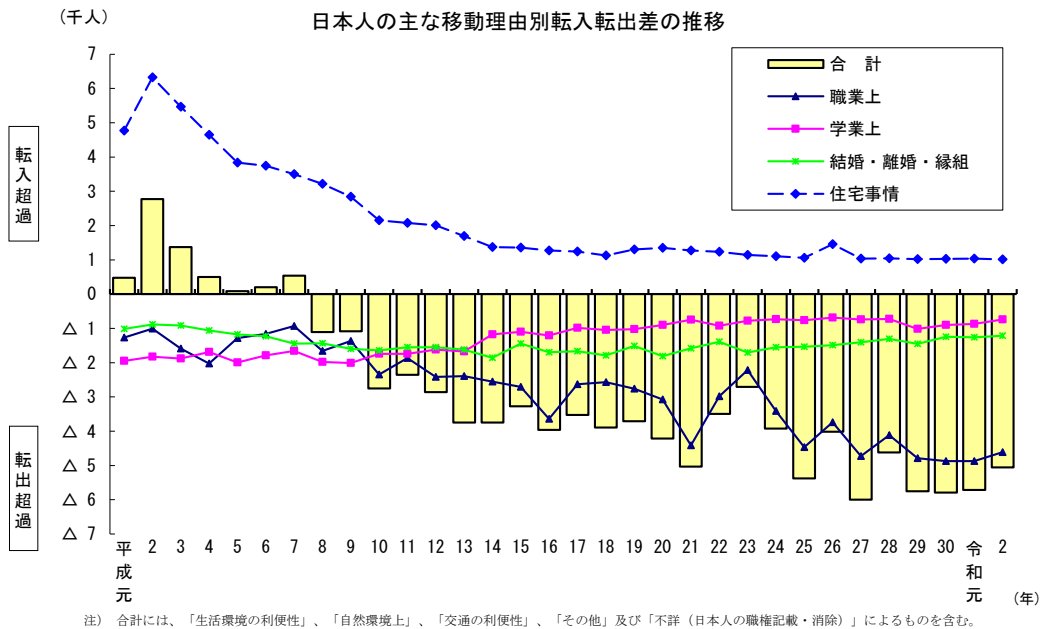
15歳から34歳の転出超過が目立つ

- 転入転出差を年齢階級別にみると、15～19歳、20～24歳、25～29歳及び30～34歳の転出超過数が多い。



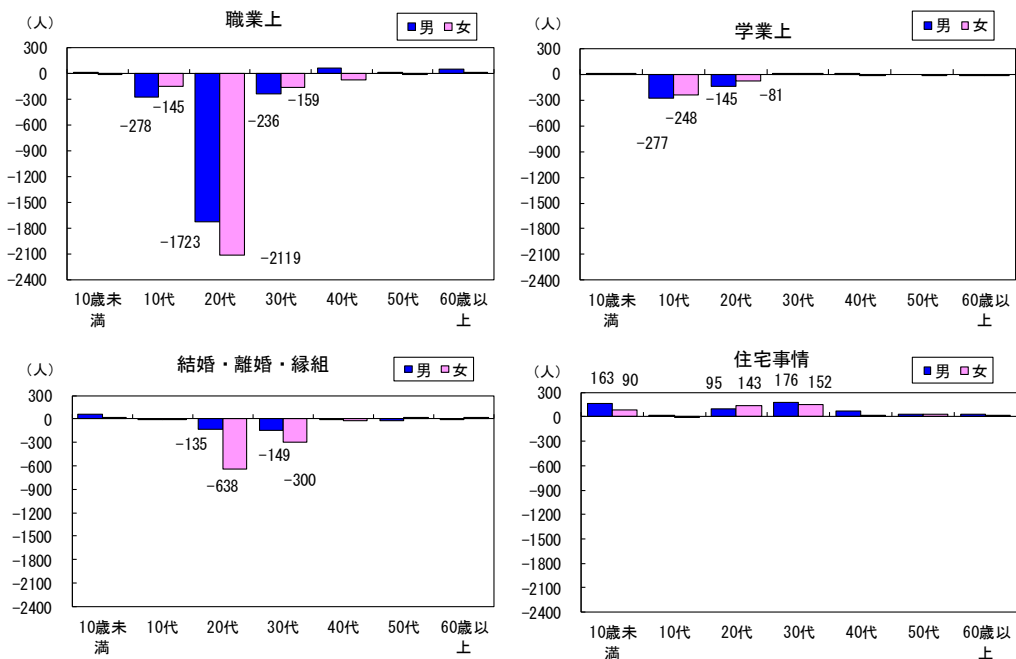
「住宅事情」による転入超過、「職業上」「結婚・離婚・縁組」による転出超過が続いている

- 日本人の転入転出差を主な理由別にみると、「住宅事情」は転入超過が、「職業上」、「結婚・離婚・縁組」、「学業上」は転出超過が続いている。



「職業上」による20歳代の転出超過数が多い

- 「職業上」では20歳代、「学業上」では15～19歳の男女、「結婚・離婚・縁組」では、20歳代、30歳代女性の転出超過数が多い。



愛知県への転出超過が続いている

- 県外転入者総数の3万8096人のうち愛知県からの転入が1万3492人と最も多い。次いで、東京都の1,868人、三重県の1,422人となった。
- 県外転出者総数の4万2857人のうち愛知県への転出が1万6143人と最も多い。次いで、東京都の3,250人、三重県の1,558人となった。
- 愛知県との転入転出差は△2,651人と転出超過が続いている。

主要な都道府県との転入・転出状況 令和元年10月1日から令和2年9月30日までの計

都道府県	転入		転出		転入転出差
	転入者数	構成割合	転出者数	構成割合	
	人	%	人	%	人
愛知県	13,492	35.4	16,143	37.7	△ 2,651
三重県	1,422	3.7	1,558	3.6	△ 136
静岡県	1,126	3.0	1,255	2.9	△ 129
富山県	356	0.9	425	1.0	△ 69
石川県	409	1.1	523	1.2	△ 114
福井県	307	0.8	374	0.9	△ 67
長野県	703	1.8	653	1.5	50
滋賀県	612	1.6	732	1.7	△ 120
東京都	1,868	4.9	3,250	7.6	△ 1,382
神奈川県	988	2.6	1,483	3.5	△ 495
千葉県	620	1.6	923	2.2	△ 303
埼玉県	675	1.8	929	2.2	△ 254
大阪府	1,252	3.3	1,497	3.5	△ 245
京都府	448	1.2	632	1.5	△ 184
兵庫県	654	1.7	710	1.7	△ 56
県外総数	38,096	100.0	42,857	100.0	△ 4,761

注) 県外総数には、外国との移動及び移動地不詳（職権記載・消除等によるもの）を含む。

愛知県との転入・転出者数の推移

前年10月1日から当年9月30日までの計

	転入			転出			愛知県との 転入転出差
	県外総数	愛知県から		県外総数	愛知県へ		
		人	割合		人	割合	
	人	人	%	人	人	%	人
平成28年	41,874	13,282	31.7	44,117	16,453	37.3	△ 3,171
29年	41,497	13,055	31.5	45,029	16,631	36.9	△ 3,576
30年	43,187	13,569	31.4	45,877	16,827	36.7	△ 3,258
令和元年	47,349	14,941	31.6	47,746	17,604	36.9	△ 2,663
2年	38,096	13,492	35.4	42,857	16,143	37.7	△ 2,651

注) 県外総数には、外国との移動及び移動地不詳（職権記載・消除等によるもの）を含む。

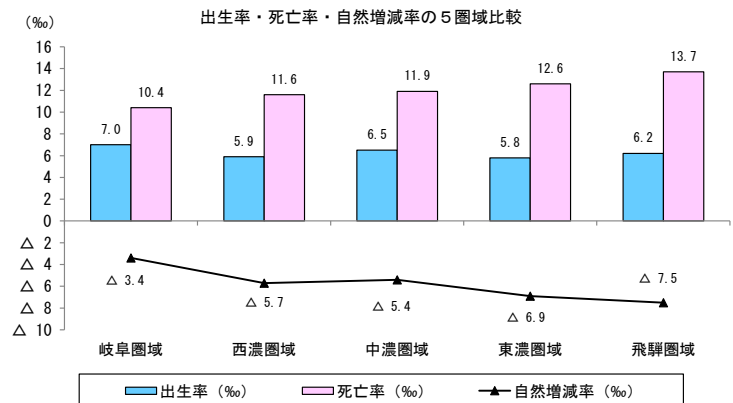
3 圏域別人口動態

すべての圏域で自然減少

- 自然動態を圏域別にみると、すべての圏域で自然減少となった。
- 出生率は、岐阜圏域が7.0‰と最も高く、死亡率は、飛騨圏域が13.7‰と最も高い。
- 自然増減率をみると、最も低いのは飛騨圏域の△7.5‰で、次いで東濃圏域の△6.9‰となった。

出生率、死亡率、自然増減率の5圏域比較

圏域	出生率 (‰)	死亡率 (‰)	自然増減率 (‰)
岐阜県	6.4	11.5	△ 5.0
岐阜圏域	7.0	10.4	△ 3.4
西濃圏域	5.9	11.6	△ 5.7
中濃圏域	6.5	11.9	△ 5.4
東濃圏域	5.8	12.6	△ 6.9
飛騨圏域	6.2	13.7	△ 7.5



岐阜圏域以外で転出超過

- 社会動態を圏域別にみると、岐阜圏域が転入超過となったが、それ以外の圏域では、転出超過となった。
- 社会増減率をみると、最も高いのは岐阜圏域の0.02%、最も低いのは飛騨圏域の△0.61%となった。

5圏域別社会増減率（令和元年、2年）

